



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 徹次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田中 厚生 TEL 06-6447-0275
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	66,283	9.8	10,613	31.6	11,235	31.4	8,454	35.4
2024年3月期	60,377	8.0	8,061	18.0	8,548	17.8	6,243	33.4

(注) 包括利益 2025年3月期 10,018百万円 (34.0%) 2024年3月期 7,477百万円 (47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	174.68	—	12.8	13.0	16.0
2024年3月期	126.06	—	10.2	10.6	13.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	88,583	69,206	77.4	1,440.69
2024年3月期	84,432	63,868	75.1	1,299.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,570百万円 2024年3月期 63,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,937	△500	△4,692	33,449
2024年3月期	7,126	△1,889	△3,088	31,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	41.00	55.00	2,707	43.6	4.4
2025年3月期	—	21.00	—	39.00	60.00	2,889	34.3	4.4
2026年3月期 (予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		46.1	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 34円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	28,000	△11.3	3,300	△15.9	3,450	△19.0	2,400	△18.4	50.43
通期	60,000	△9.5	7,750	△27.0	8,000	△28.8	6,200	△26.7	130.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	55,117,218株	2024年3月期	56,386,718株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,521,865株	2024年3月期	7,594,300株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	48,401,177株	2024年3月期	49,529,984株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。
2. 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,858	17.3	7,860	51.9	9,546	61.9	6,994	65.7
2024年3月期	39,105	2.3	5,176	△3.4	5,894	△1.8	4,221	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	144.51	—
2024年3月期	85.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	62,940	51,376	81.6	1,079.44
2024年3月期	59,066	48,061	81.4	985.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,376百万円 2024年3月期 48,061百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	△13.1	2,350	△25.2	3,450	△24.2	2,450	△27.8	51.48
通期	42,500	△7.3	5,550	△29.4	6,750	△29.3	5,400	△22.8	113.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(開示の省略)	17
(受注高、売上高及び受注残高の状況)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により経済・社会活動の正常化が緩やかに進みました。その一方で、米国における今後の政策動向や金融資本市場の変動等、本格的な景気回復についてはいまだに不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、国内外の建設工事業にて受注活動が順調に推移し、62,271百万円（前年同期比7.4%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業、ボイラ事業ともにメンテナンス工事や大口工事の進捗が堅調に推移し、66,283百万円（同9.8%増）の計上となりました。

なお、利益面につきましては、売上高の増加に加え、主に建設工事業分野の収支が工事完成に伴い改善されたこと等により、営業利益は10,613百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は11,235百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,454百万円（同35.4%増）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

国内メンテナンス工事や国内外の大口工事が堅調に推移したことにより、売上高は58,944百万円（前年同期比10.3%増）の計上となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、メンテナンス工事や大口工事案件の完成に伴う収支改善等により10,102百万円（同32.5%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内大型案件、メンテナンス工事ともに堅調に推移し、売上高は7,338百万円（前年同期比5.9%増）の計上となりました。セグメント利益は、売上高の増加により499百万円（同16.2%増）の計上となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、88,583百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,151百万円増加いたしました。

資産の部は、流動資産は61,236百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,152百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加1,868百万円、契約資産の増加394百万円、電子記録債権の減少1,095百万円であります。固定資産は27,347百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,999百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加1,484百万円、有形固定資産の増加1,459百万円であります。

負債の部は、流動負債は14,631百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,324百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の増加686百万円、契約負債の減少2,049百万円、支払手形の減少676百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少600百万円であります。固定負債は4,745百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,138百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加765百万円、長期借入金の増加600百万円であります。

この結果、負債合計は19,377百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,186百万円減少いたしました。

純資産の部は69,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,338百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加8,454百万円、剰余金の配当による減少3,035百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126	6,937	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△500	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△4,692	△1,603
現金及び現金同等物の期末残高	31,371	33,449	2,078

営業活動による資金は、6,937百万円の増加（前年同期は7,126百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,855百万円、売上債権の減少額846百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,337百万円、契約負債の減少額2,049百万円であります。

投資活動による資金は、500百万円の減少（前年同期は1,889百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入549百万円、貸付金の回収による収入389百万円、定期預金の払戻による収入307百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,000百万円であります。

財務活動による資金は、4,692百万円の減少（前年同期は3,088百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額3,028百万円、自己株式の取得による支出1,714百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,078百万円増加して33,449百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	78.1	76.2	75.1	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	48.3	49.7	75.9	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,070.1	1,647.7	919.4	1,495.9	1,197.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国における今後の政策動向や金融資本市場の変動等、国内外の経済に影響を与える不確定な要素も多く、先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。

現時点において、次期の連結業績につきましては、売上高60,000百万円、営業利益7,750百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円を見込んでおります。また、次期の個別業績につきましては、売上高42,500百万円、営業利益5,550百万円、経常利益6,750百万円、当期純利益5,400百万円を見込んでおります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。また、キャッシュ・フロー、資本効率等を勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を行ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき39円を予定しております。

なお、当第2四半期において1株につき21円の間配当を実施しており、年間では1株につき60円となります。

利益配分の基本方針につきましては次期から配当方針を一部変更いたします。株主の皆様へ安定的な配当を行う姿勢をより明確にするために、現行の中期経営計画（2024年度～2026年度）期間中において、DOE（株主資本配当率）4%以上を目標とすること、配当性向を30%から40%程度とすることを総合的に勘案し決定いたします。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株につき年間60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,390	33,258
受取手形	697	346
電子記録債権	3,647	2,552
完成工事未収入金	16,458	16,662
契約資産	5,740	6,135
有価証券	300	399
未成工事支出金	536	647
商品及び製品	337	461
原材料及び貯蔵品	196	144
その他	783	633
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,083	61,236
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,290	12,246
機械・運搬具	5,064	6,280
土地	11,433	10,986
建設仮勘定	1,589	74
その他	2,592	2,729
減価償却累計額	△14,215	△14,103
有形固定資産合計	16,754	18,214
無形固定資産	92	188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,812	6,297
投資不動産	1,915	1,638
退職給付に係る資産	360	467
繰延税金資産	79	41
その他	449	545
貸倒引当金	△116	△46
投資その他の資産合計	7,501	8,944
固定資産合計	24,348	27,347
資産合計	84,432	88,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,362	1,685
電子記録債務	1,529	1,594
工事未払金	5,288	5,282
買掛金	283	227
1年内返済予定の長期借入金	700	100
未払法人税等	1,234	1,920
契約負債	2,537	488
賞与引当金	518	540
役員賞与引当金	67	65
完成工事補償引当金	56	109
工事損失引当金	—	1
その他	2,377	2,615
流動負債合計	16,956	14,631
固定負債		
長期借入金	100	700
退職給付に係る負債	133	157
役員退職慰労引当金	146	126
役員株式給付引当金	100	65
繰延税金負債	2,260	3,025
再評価に係る繰延税金負債	483	498
資産除去債務	16	12
その他	366	159
固定負債合計	3,607	4,745
負債合計	20,564	19,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	999
利益剰余金	55,739	60,358
自己株式	△4,201	△4,996
株主資本合計	59,426	63,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	2,797
土地再評価差額金	958	944
為替換算調整勘定	1,008	1,332
退職給付に係る調整累計額	253	244
その他の包括利益累計額合計	3,960	5,319
非支配株主持分	480	636
純資産合計	63,868	69,206
負債純資産合計	84,432	88,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
完成工事高	60,377	66,283
完成工事原価	47,551	50,543
完成工事総利益	12,826	15,739
販売費及び一般管理費	4,764	5,125
営業利益	8,061	10,613
営業外収益		
受取利息	98	111
受取配当金	133	206
不動産賃貸料	215	231
為替差益	61	24
投資事業組合運用益	74	136
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	101	100
営業外収益合計	686	839
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸原価	132	147
投資事業組合運用損	11	14
自己株式取得費用	27	1
その他	22	49
営業外費用合計	199	217
経常利益	8,548	11,235
特別利益		
固定資産売却益	—	81
補助金収入	—	523
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	—	635
特別損失		
固定資産売却損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前当期純利益	8,548	11,855
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,912
法人税等調整額	△62	283
法人税等合計	2,212	3,195
当期純利益	6,336	8,660
非支配株主に帰属する当期純利益	92	205
親会社株主に帰属する当期純利益	6,243	8,454

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	6,336	8,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	1,058
為替換算調整勘定	251	323
退職給付に係る調整額	167	△9
土地再評価差額金	—	△14
その他の包括利益合計	1,141	1,358
包括利益	7,477	10,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,385	9,813
非支配株主に係る包括利益	92	205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,000	51,396	△3,051	56,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,901		△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			6,243		6,243
自己株式の取得				△1,200	△1,200
株式交付信託による自己株式の処分				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,342	△1,150	3,191
当期末残高	6,889	1,000	55,739	△4,201	59,426

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,017	958	757	86	2,819	394	59,448
当期変動額							
剰余金の配当							△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益							6,243
自己株式の取得							△1,200
株式交付信託による自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	—	251	167	1,141	86	1,228
当期変動額合計	721	—	251	167	1,141	86	4,420
当期末残高	1,738	958	1,008	253	3,960	480	63,868

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,000	55,739	△4,201	59,426
当期変動額					
剰余金の配当			△3,035		△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益			8,454		8,454
自己株式の取得				△1,650	△1,650
自己株式の処分		36		27	63
自己株式の消却		△36	△800	836	—
株式交付信託による自己株式の取得				△63	△63
株式交付信託による自己株式の処分				55	55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,619	△795	3,824
当期末残高	6,889	999	60,358	△4,996	63,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,738	958	1,008	253	3,960	480	63,868
当期変動額							
剰余金の配当							△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益							8,454
自己株式の取得							△1,650
自己株式の処分							63
自己株式の消却							—
株式交付信託による自己株式の取得							△63
株式交付信託による自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,058	△14	323	△9	1,358	155	1,514
当期変動額合計	1,058	△14	323	△9	1,358	155	5,338
当期末残高	2,797	944	1,332	244	5,319	636	69,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,548	11,855
減価償却費	618	732
のれん償却額	—	25
補助金収入	—	△523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△70
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△26
その他の引当金の増減額 (△は減少)	67	73
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△360	△107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	14
受取利息及び受取配当金	△232	△318
支払利息	4	5
為替差損益 (△は益)	△109	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471	846
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	22	△110
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△70
契約負債の増減額 (△は減少)	1,428	△2,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	644	△695
その他	△66	△867
小計	9,371	8,676
補助金の受取額	—	285
利息及び配当金の受取額	230	319
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△2,470	△2,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126	6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△107
定期預金の払戻による収入	307	307
投資有価証券の取得による支出	△140	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△1,907	△2,000
有形固定資産の売却による収入	0	549
貸付金の回収による収入	—	389
投資不動産の売却による収入	—	219
投資事業組合からの分配による収入	236	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5
事業譲受による支出	—	△130
その他	△78	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	—	△700
自己株式の取得による支出	△1,200	△1,714
自己株式の処分による収入	17	110
配当金の支払額	△1,900	△3,028
非支配株主への配当金の支払額	△6	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△4,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,367	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	29,004	31,371
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	31,371	33,449

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

自己株式の取得

当社は、2023年10月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2024年2月5日に完了しました。
これにより当連結会計期間において自己株式を1,071千株取得し、自己株式が1,199百万円増加しました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 自己株式の取得

当社は、2024年11月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2024年11月22日に完了しました。
これにより当連結会計年度において自己株式を1,269千株取得し、自己株式が1,650百万円増加しました。

2. 自己株式の消却

当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年12月27日付けで、自己株式1,269千株の消却を実施いたしました。この結果、自己株式が836百万円、資本剰余金が36百万円、利益剰余金が800百万円、それぞれ減少しております。

（追加情報の注記）

（取締役役に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下も同様とする。）に対する信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

当社が指定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において124百万円及び163千株、当連結会計年度末において132百万円及び140千株であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
日本	46,953	6,700	53,653	—	53,653
アジア	6,495	210	6,706	—	6,706
その他	—	16	16	—	16
顧客との契約から生じる収益	53,449	6,927	60,377	—	60,377
外部顧客への売上高	53,449	6,927	60,377	—	60,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	291	317	(317)	—
計	53,474	7,219	60,694	(317)	60,377
セグメント利益	7,622	429	8,051	10	8,061
セグメント資産	48,024	8,729	56,753	27,678	84,432
その他の項目					
減価償却費	486	64	551	67	618
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	416	1,554	1,971	0	1,971

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△241百万円及び全社資産(連結財務諸表提出会社の
余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、本社ビル等) 27,920百万円であり
ます。

3. その他の項目の調整額は、全社資産(本社ビル等)に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
日本	52,642	7,262	59,904	—	59,904
アジア	6,302	71	6,373	—	6,373
その他	—	4	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	58,944	7,338	66,283	—	66,283
外部顧客への売上高	58,944	7,338	66,283	—	66,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	315	326	(326)	—
計	58,955	7,653	66,609	(326)	66,283
セグメント利益	10,102	499	10,602	11	10,613
セグメント資産	48,323	8,506	56,830	31,753	88,583
その他の項目					
減価償却費	513	152	665	67	732
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	587	2,001	2,589	—	2,589

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△233百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）31,986百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	100	—	—	100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,299.12円	1,440.69円
1株当たり当期純利益	126.06円	174.68円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,243	8,454
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	6,243	8,454
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,529	48,401

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度163千株、当連結会計年度140千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度191千株、当連結会計年度134千株）。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（受注高、売上高及び受注残高の状況）

(1) 受注高

（単位：百万円、％）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	52,015	89.8	56,778	91.2	4,762	9.2
ボイラ事業	5,939	10.2	5,493	8.8	△446	△7.5
合 計	57,955	100.0	62,271	100.0	4,316	7.4

(2) 売上高

（単位：百万円、％）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	53,449	88.5	58,944	88.9	5,495	10.3
ボイラ事業	6,927	11.5	7,338	11.1	410	5.9
合 計	60,377	100.0	66,283	100.0	5,906	9.8

(3) 受注残高

（単位：百万円、％）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	18,418	79.2	16,252	84.4	△2,166	△11.8
ボイラ事業	4,841	20.8	2,996	15.6	△1,844	△38.1
合 計	23,260	100.0	19,249	100.0	△4,011	△17.2

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。